

政治の地殻変動 民主主義の歴史的分岐点 ～高市政権とどう対峙するか

連合政治の時代 政治の漂流か、責任の回復か

高市政権が発足した。憲政史上初の女性首相となる。自民党の新総裁に就いて以降、多数派形成を巡って政党間で異例の駆け引きが展開された末の船出である。公明党が四半世紀にわたる自民との連立から離脱、立憲民主党、国民民主党、維新が協力すれば自民の議席数を上回ることから、立憲が多数派形成を試みたものの維新が閣外協力に舵を切った。

維新の協力によって衆議院の首班指名では過半数を得たとはいえ、参議院では野田・立憲代表との決選投票となったように、政権運営は石破政権以上に難しいものとなる。閣外協力にとどまった維新は、自民との政策合意が守られないと判断すれば内閣不信任案に賛成する選択肢を残しているとも言え、その場合は不信任案が成立することになるだろう。

政党間の複雑な協議や合意形成には、よりいっそう時間も手間もかかる。交渉と熟議の作法がなければ政策の停滞につながりかねず、「決められない政治」「分かりにくい政治」だと、既成政党批判をするポピュリスト政党を勢いづかせることにもなりかねない。政治の不安定化→漂流に向かうのか、責任の回復に向かうのか。歴史的な分岐点に立っている。

自民党超少数与党内閣の誕生は、政

権をめぐるゲームを大きく変えることになる。

「野党は政権奪取のために精一杯努力すべきだが、今のためではなく、自民党がさらに失速した時の下準備を真剣に考える為に必要だとみるべきだろう。今野党には、ようやく政権を担う可能性が大きく開けたことが全議員・支持者に実感されたのであり、そのことは確かに十年に一度のチャンスではあろう。だが今だけが連立政権を組織するチャンスではない。超少数与党内閣の出現は、そうしたチャンスがいつでも続いていることを意味しているのである」

「自民党超少数内閣にとっては、案件に応じて2党以上の野党と協議をしないと予算も法律も通らない国会運営となる。石破政権では、まずは自公で合意した上で、野党1党と協議すればよかったが、今後ははるかに複雑な協議をしなければならない。今の執行部がそれをこなせるようには到底見えない。だとすれば早晩内閣は国会対策で行き詰まり、野党が協力して自民党に法案を飲ませるような仕組みが出来上がるだろう。それは野党間の政策協議を進めることにもなる。自民党は与党であり続けることで、野党の政権組織化を結果的に助けるような国会運営に乗り出さざるを得ない」(牧原出・東京大学教授 10/14朝日デジタル コメント)。

政権交代可能な二大政党ないしは二大政治ブロックを目指した平成デモクラシーは幕を閉じ、新たな連合政治の時代が幕を開けることになる。

「日本の政治は・・・この70年、ごく一時期を除いて自民党が優越的な地位にあるシステムが続いていました。しかし、それもついに崩壊しつつあります」

「だれが首相か、どの党の政権かということ以上に重要な構造的変化です。今後は多党化が進み、これまでの自民のような優越的な地位を持つ政党は存在せず、政治が根本から変わるのではないのでしょうか」

「これまで当たり前だった、選挙の結果ですぐに政党の大きなかたまりができて政治を担う、という発想が、立ちゆかなくなるでしょう。選挙のたびに政権のあり方をめぐる協議が必要になります。連合政治の時代に突入したといえるでしょう」

「1970年代、リベラル派の知識人が、当時の自民による一党支配を打破しようと、野党勢力の大同団結を訴えたのが日



パレスチナに国際法を

本型の連合政治という構想でした。半世紀がたち、石破政権よりも保守的な政権の誕生によってほかの野党の立ち位置が明確となり、連合政治が実現に近づきつつあるのではないのでしょうか（河野有理・法政大学教授 朝日 10/22）。

各種世論調査で高市政権は高い支持を得ているが、裏金議員の要職への起用には依然として圧倒的多数が反対している。裏金議員の一人、佐藤官房副長官（参院議員）による政府提出法案の説明を野党が拒否したことにに関して、自民党の石井準一参院幹事長が「われわれも（高市首相の）任命を多少疑問視し、こうしたことが起きないように強く申し出ていた」と言うように、裏金問題は自民党のアキレス腱である。

「裏金問題は自民党のガバナンスを解体させるトピックであり、いくら右派の党員・議員がこれを問題ではないと言い張ったとしても、野党としては国民の怒りを背景にして、徹底した政治資金規制に進ませるだろう。その先に、視野の狭いポピュリズムではなく、合理的な国策を競い合う政党間の討議が行われるような国会・選挙を主要政党は作らなければならない。自民党に矜持が残っているとすれば、そうした討議の場を自ら作ろうとすることだろう。

ただし、自民党超少数内閣が、保守系メディアの扇動と右派の支持者のカタルシスのために、解散によって過半数奪還というほぼ実現不可能なゴールを夢見て突き進むこともありうるが、それはもはや長期政権を担ってきた自民党の矜持をかなぐり捨てることである」（牧原出・東京大学教授 10/14朝日デジタル コメント）。

こうした不安定な政治状況から民主主義の機能不全・政治の漂流に向かうのか、それとも熟議の作法、責任の回復への糸口をつかむのか。民主主義の歴史的な分岐点にあると言えるだろう。

ナチス政権前夜のドイツ、翼賛体制へ向かう戦前日本は、短命政権の連続、決められない政治など、政治の不安定化から全体主義に向かっていった。その歴史から何を学ぶことができるか。

少数与党政権時代に問われる 熟議と説明責任の作法

少数与党政権では野党との協議が不可欠になる。合意が成立すれば大きな改革も可能になるが（例えば、少数与党ではないものの参院で〴〵ねじれ、が生じていた野田政権での「税と社会保障の一体改革」の三党合意）、野党の要求を〴〵つまみ食い、する無責任政策の乱立となる場合もある。

石破政権は、国民民主の「103万円の壁を178万円へ」と、維新の高校無償化を天秤にかけるような形で予算を成立させたが、そのプロセスは、熟議と説明責任とは言い難い。また今回の自民との政策合意についても、「政治とカネが一丁目一番地」だったはずの維新が、突然「議員定数削減がセンターピン」と言い出すなど、熟議や説明責任とは言い難いものだ。

今後の政権運営においても、予算にしろ政策にしろ与野党の協議なしには成立しない。ガソリン暫定税率の廃止や政治資金規正法の改正など、野党が協力して自民党に吞ませる局面も出て来る。「103万円の壁」の際に国民民主は、所得税課税最低限を引き上げた際に生じる税収減の穴埋めをどうするのかについて「財源は与党が考えろ」と言ったが、野党間協議もそれでは済まされない。

少数与党政権時代に必要な熟議と説明責任の作法が、与野党ともに問われる。

「ドイツでは、総選挙から連立政権の樹立に数カ月かかることが多いですが、その過程で、場合によっては党員に了承を求める機会を作ったり、政党間協議で細かく政策を詰め、100ページを超えるような政策合意書を作ったりしています。こうした合意形成がないと連立政権が安定しないためです。

政策を実質的に協議するしくみを作った上で公開性と透明性を高めないと、各党が選挙で掲げた政策が実現しないことへの有権者の不満が高まることにもなります。

日本は、たとえば（所得税の課税最低ライン）「103万円の壁」がなぜ（今年度から）160万円という額になったのか、そこにどんな政策的合理性があったのか、提案した国民民主党も、のんだ与党も説

明できなければいけません。また、（日本維新の会と合意した）教育無償化にしても、今年度の予算案を通したいこと以外の理由がみえないままでした。

こうした与野党合意について、結論が出た過程をそのつど説明し、メディアもきちんと検証することで、政策の視認性と公開性が高まることになるのではないのでしょうか」（吉田徹・同志社大学教授 朝日デジタル 10/16）。

少数与党政権下での政党間協議は、日本では政党にとっても有権者にとっても「未体験ゾーン」であり、これまでの民主主義観からの転換が問われる。

「再び政治の季節になるということは、政治判断がこれまでとは変わるということ。

「多数決が民主主義だ」という民主主義観だけでは、他党との連合政治をめぐる議論はできない。相変わらず「基本政策の一致が〜」みたいな話をしているところもあるが、基本政策が違うから別々の政党を作っている。そのうえでどこで協力できるか、という話ができれば。連合政治とは連立政権だけでなくいろいろな選択肢がある。自分らの組織の綱領や政策は正しくて相手のどこに欠点があるか、というだけではデモクラシーは深まらない」（戸田代表 囲む会 5面）

政党や政治家は試行錯誤しながら政党間協議を重ね、そこから熟議と説明責任の作法を獲得していくのか、その手間や面倒を放り出してポピュリズムに走るのか。合理的な政策を競い合う政党間の討議が行われるような国会・選挙を作り出す責任を、どの政党が果たそうとするのか。

有権者も問われる。

「連合政治は、物事が決められない政治になりがちです。選挙だけでなく、政治家同士の協議や調整能力がさらに重要になります。有権者からすると決定に時間がかかりすぎるとか、分かりにくいといった不満が出る可能性があります」

『『民主主義はつまらない』とポピュリズムに流れてしまうことが心配です。立ち往生しがちで、断片化が進む政治に対して、有権者は選挙だけではなく、日頃の政治活動に関心を持ち続けることが求め

2 ページから続く

られます。大切なのは、政治に対する『こらえ性』や『忍耐』を持つことではないかと思います」（河野有理・法政大学教授 朝日 10/22）。

次の政権選択につながる 政党間協議ができるか

公明党の連立離脱によって、野党の立ち位置も明らかになりつつある。

自民・維新の政策合意について、公明党は以下の3点の懸念を表明している。

第一に、政治不信の元となっている企業団体献金の規制強化について、進展がない。第二に、選挙制度という民主主義の基盤について与党だけで進めようとしている。立法府のあり方に関する事は、立法府全体で進めるべきであり、与党だけで進めるのは乱暴。第三に、憲法九条改正の為の条文起草協議会の設置や、防衛装備移転三原則の五類型撤廃については、これまでの国のあり方を変えていく事になり危惧を抱く。

これに「医療費削減」≡病気になることが許されない社会、労働時間規制緩和などへの懸念を加えると、自維連合との距離感によって野党の立ち位置、目指す社会ビジョンが見えて来るのではないか。

例えば、

「その上で、私たちはどういう立ち位置を取っていくのか。

例えば少子高齢化、人口減少、東京一極集中というのは構造的な課題だと思います。これは改善しなければならないけれど、解消はできない課題だと思っていて、それを乗り越えるには大きく二つの方向性がある。一つはもっと効率を大切にする、縦型社会を縦にもっと伸ばしていくというか。もう一つは、いわゆる支え合いの社会というか、小さく縮んでいくなかで分極化して横に伸ばす。こういう大きな方向性、軸がある中で、先日安住さんが言っていた中道穏健リベラルというのは、もう少し横軸を大切にしたい方がいいということなんだと思います。

公明党さんは平和と福祉の党なので、連立離脱となると議論しやすいですね。福祉路線でいいわけです、公明党さんであれば。その上で私たち立憲民主党は福祉の党なのか、という議論をすべきだと

思っていて、当然支え合いを大切にするんですが、そこはおそらく社会参加の党であるべきではないか。保護的な福祉というか保護のリベラルから、もう一つの別の軸として、社会を一緒に作っていく社会参加のリベラル像を描いていくことが、おそらく次の政策的な意味での立ち位置なんだろうと思います」（宗野創・衆院議員 囲む会 5-10 面）

今回の連立組み換え・多数派形成をめぐる各党の動きは、政権交代を目指すのか、自民党政権の補完勢力なのかという野党の立ち位置も明らかにしたと言えるだろう。

「維新に「抜け駆け」されて野党陣営に取り残された国民民主党との関係はなお微妙だが、最近同党の新たな支持層となっていた「自民党を支持できなくなった保守層」は、高市政権の発足と、この政権に協力姿勢を示せなかった玉木氏への失望によって、国民民主党からの支持離れを起し始めているようにみえる。

もしこの層がはがれ、本来同党が持っていた基本政策が前面に出るようになれば、同党は公明との関係は良好なだけに、野党が「目指す社会の方向性」で一定程度まとまれる可能性は出てくるかもしれない。もう少し見守りたい。

公明党という「ブレーキ」がなくなった高市政権が、過度に「らしさ」を示そうとして国家主義的な価値観を前面に打ち出したり、連立に加わった維新が独逸色を出そうとして「身を切る改革」的な新自由主義的価値観を強調したりすれば、国民個人の尊重を重視し、過度な自己責任論からの脱却を目指す立憲や、平和や人権に重きを置く公明とは、明確に差別化される。

このように考えれば、高市政権発足をめぐる今回の政局は、次の衆院選に向け

て有権者に「政権の選択肢」を与えると
いう点では、少なくとも「よまし」な政治状況を生んだとは言えそうだ」（尾中香尚里 JBpress 10/25）。

別の角度から見ると、こういうことだろう。

「今回の選挙から、新興の右派政党が「新自由主義右翼」の支持を集めるという流れが明らかになった。おそらく当分、この流れが止まることはないだろう。これまで自民党が「新自由主義右翼」の支持を集めることができたのは、自民党の右に有力な政党がなかったからに過ぎないからである。

これに対して有権者の多数派は、安全保障問題については立場が分かるとはいえ、格差の縮小を求めている。だから自民党が今後も政権党、あるいはこれに準ずる有力政党の地位を守り続けたいなら、所得再分配によって格差の縮小を図る政策を前面に掲げ、「伝統保守」の支持を取り戻すしかない」（橋本健二 Voice10月号）。

自民・維新合意は、これとは逆の方向に舵を切ったと言える。そして高市自民党は参院でN国と会派を組み、参政党には首班指名での協力を要請した。公明党の離脱で党内には「岩盤保守を取り戻せる」との声もある。

これに対して、公明党も加わった野党協議の場で熟議と説明責任の作法に基づいて、野党の政権組織化一次の政権の選択肢—につながるような協議と合意形成がどこまでできるか。野党第一党の責任は重い。■

「がんばろう、日本!」国民協議会 会員になりませんか

同人会員 24000円／購読会員 3500円／賛助会員 50000円（いずれも年間）

「がんばろう、日本!」国民協議会

郵便振替 00160-9-77459／ゆうちょ銀行 019 店 当座 0077459

会員には機関紙「日本再生」（月刊）を送付。

同人会員は、「囲む会」（東京）参加費 1000 円／購読会員は 2000 円。

要綱（<http://www.ganbarou-nippon.ne.jp/>）をご参照ください。

